

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指します。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
投 資 制 限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>
收 益 分 配 方 針	<p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p> <p>③収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
(9 : 00~17 : 00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第23期：2025年8月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいたお「しんきん好配当利回り株ファンド」は2025年8月6日に第23期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	貢
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第23期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				T O P I X ※ (参考指数)	株組入比率	株式比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落	率	
19期(2021年8月6日)	円 18,937		500		% 28.9	ポイント 1,929.34	% 24.5	% 98.7
20期(2022年8月8日)	20,277		600		10.2	1,951.41	1.1	— 98.7
21期(2023年8月7日)	24,384		600		23.2	2,283.93	17.0	— 99.3
22期(2024年8月6日)	26,625		700		12.1	2,434.21	6.6	— 99.2
23期(2025年8月6日)	32,934		900		27.1	2,966.57	21.9	— 99.4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指数)	株組入比率	株式比率	株先物比率
		騰落率				
(期首) 2024年8月6日	円 26,625	% —	ポイント 2,434.21	% —	% 99.2	% —
8月末	29,248	9.9	2,712.63	11.4	99.7	—
9月末	29,031	9.0	2,645.94	8.7	98.5	—
10月末	29,484	10.7	2,695.51	10.7	98.8	—
11月末	29,436	10.6	2,680.71	10.1	98.8	—
12月末	30,529	14.7	2,784.92	14.4	99.3	—
2025年1月末	30,619	15.0	2,788.66	14.6	99.4	—
2月末	30,015	12.7	2,682.09	10.2	99.1	—
3月末	30,513	14.6	2,658.73	9.2	98.1	—
4月末	30,081	13.0	2,667.29	9.6	97.7	—
5月末	31,511	18.4	2,801.57	15.1	98.7	—
6月末	31,833	19.6	2,852.84	17.2	99.4	—
7月末	33,287	25.0	2,943.07	20.9	99.3	—
(期末) 2025年8月6日	33,834	27.1	2,966.57	21.9	99.4	—

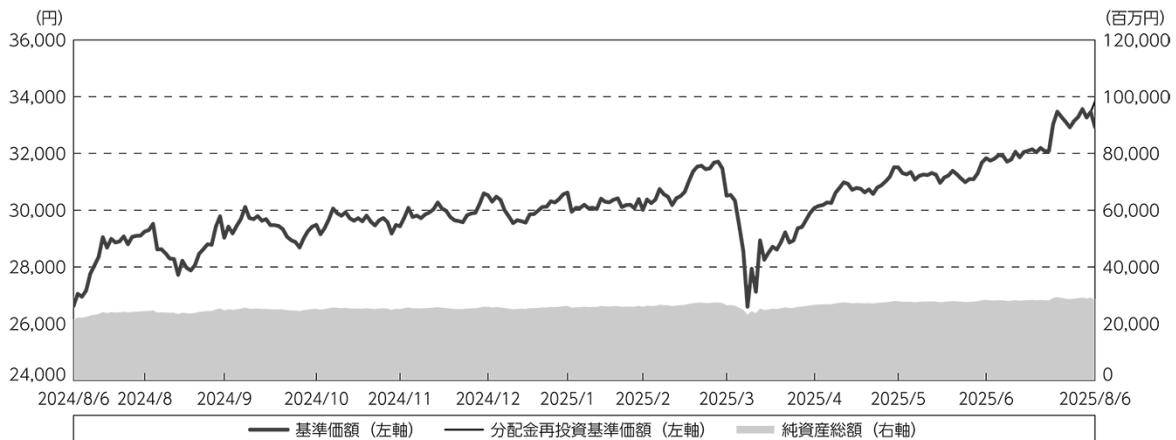
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPXの関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○第23期の運用経過等（2024年8月7日～2025年8月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本企業の資本効率を高める経営が推進されたこと。
- ・トランプ大統領の関税政策について、一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されたこと。
- ・日米通商交渉が妥結したこと。

<下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

<投資環境>

(2024年8月～9月)

当期のTOPIXは、2,434.21ポイント（2024年8月6日終値）の水準から始まりました。8月は、中旬から下旬にかけては、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済が予想以上の底堅さを示すと、景気後退懸念が和らぎ、上昇しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考え方を示している石破氏が就任したことによる円高の進行などが重しとなり、軟調な推移となりました。

(2024年10月～12月)

10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思惑が強まつたことなどから、上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策への懸念などが重しとなり、軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まつたことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり、上昇しました。

(2025年1月～3月)

1月の株式市場は、トランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、軟調な推移となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことなどから、下落しました。3月は、トランプ大統領が自動車に対して25%の追加関税を課す方針を表明したことや、米国の個人消費の減速を示唆する経済指標が発表されたことなどから、下落しました。

(2025年4月～当期末)

4月の株式市場は、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。6月は、関税への懸念が残るもの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。7月から当期末にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから、7月24日には期中高値である2,977.55ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは2,966.57ポイント（2025年8月6日終値）で終了しました。



<当ファンドのポートフォリオ>

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

業種構成は、輸送用機器、小売業および空運業などが増加し、情報・通信業、機械および水産・農林業などが減少しました。なお、期末時点で、TOP IX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、銀行業、卸売業およびその他製品です。

期末時点の組入銘柄数は85銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、マックス、住友電気工業、横浜ゴム、三菱重工業、三井金属鉱業、太陽ホールディングス、オカムラ、H.U.グループホールディングス、東海理化電機製作所および大林組となっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.58%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+27.1%となり、同期間のTOP IX（参考指数）の騰落率である+21.9%を、5.2%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した非鉄金属、倉庫・運輸関連業の組入比率が高かったことや、軟調に推移した精密機器の組入比率が低かったことがプラス要因となりました。一方、堅調に推移した銀行業、その他製品の組入比率が低かったことや、軟調に推移した鉄鋼の組入比率が高かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、太陽ホールディングス、住友電気工業、SCSKおよびT&Dホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、東京エレクトロン、明治ホールディングス、ヤマハ発動機、三菱ケミカルグループおよび日本製鉄などがマイナスに寄与しました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり900円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2024年8月7日～ 2025年8月6日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	2.660%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,933

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月7日～2025年8月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 335 (151) (151) (34)	% 1.100 (0.495) (0.495) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	341	1.120	
期中の平均基準価額は、30,465円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

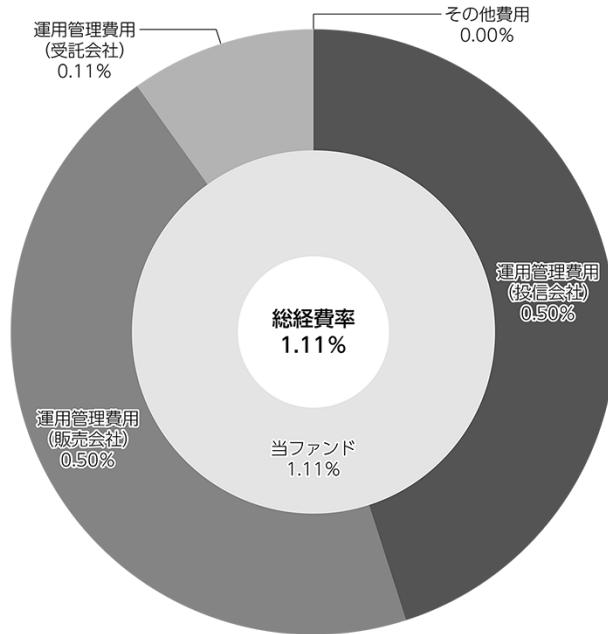
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月7日～2025年8月6日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,497 (1,794)	千円 6,017,009 (—)	千株 1,434	千円 4,335,474

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月7日～2025年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,352,484千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,071,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月7日～2025年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月7日～2025年8月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月7日～2025年8月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
水産・農林業 (-%)		千株	千円
ホクト	125.4	—	—
鉱業 (1.2%)		千株	千円
I N P E X	120.7	159.6	347,130
建設業 (3.6%)		千株	千円
大林組	151	146.2	351,464
積水ハウス	76.3	96.8	318,375
インフロニア・ホールディングス	—	258.5	343,805
食料品 (3.3%)		千株	千円
明治ホールディングス	—	97.5	304,005
雪印メグミルク	85.5	114.1	332,943
キリンホールディングス	128	153.8	313,213
化学 (5.9%)		千株	千円
クラレ	148.7	174.8	326,876
三菱ケミカルグループ	316.2	416.1	321,520
三洋化成工業	68.2	84.6	335,862
太陽ホールディングス	79.2	50.5	357,035
日東電工	21.6	105.9	339,727
医薬品 (4.6%)		千株	千円
武田薬品工業	61.9	69	292,491
アステラス製薬	151.8	216.8	345,470
参天製薬	155.9	202.4	336,186
ツムラ	—	90.9	323,149
大塚ホールディングス	34.9	—	—
石油・石炭製品 (2.4%)		千株	千円
出光興産	280.6	351.1	342,919
E N E O S ホールディングス	363.2	425.3	343,089
ゴム製品 (2.5%)		千株	千円
横浜ゴム	83.5	81.1	367,301
ブリヂストン	44.8	53.1	333,096
ガラス・土石製品 (1.2%)		千株	千円
A G C	52.9	72.9	332,788
鉄鋼 (2.3%)		千株	千円
日本製鉄	83.4	117.4	341,516
丸一鋼管	76.7	86.3	324,401
非鉄金属 (2.6%)		千株	千円
三井金属鉱業	54.9	52.4	357,892
住友電気工業	121.4	94.3	375,785

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
金属製品 (2.4%)		千株	千円
三和ホールディングス	90.4	74.1	341,971
L I X I L	154.7	183.4	335,897
機械 (6.1%)		千株	千円
アマダ	159.4	194.3	334,390
小松製作所	61.7	69.1	332,716
S A N K Y O	148.3	—	—
マックス	75.9	68.5	378,120
日本精工	354.5	467.1	346,261
三菱重工業	154.6	92	361,284
スター精密	133.9	—	—
電気機器 (11.5%)		千株	千円
日清紡ホールディングス	254.6	338.3	322,839
三菱電機	107.2	97.1	347,423
マブチモーター	120.8	144.9	328,850
日東工業	83	100	339,500
I D E C	94.5	137.3	329,382
パナソニック ホールディングス	231.6	202	305,323
カシオ計算機	227.8	290.3	342,263
S C R E E N ホールディングス	18.3	28.6	331,903
キヤノン	63.1	77	332,486
東京エレクトロン	8.6	13.2	284,460
輸送用機器 (8.2%)		千株	千円
デンソー	116.1	156.1	325,234
東海理化電機製作所	137.4	140.2	352,743
いすゞ自動車	134.7	168.9	330,199
トヨタ自動車	94	126.1	343,118
本田技研工業	172	216.9	340,858
S U B A R U	95.1	122.2	342,404
ヤマハ発動機	—	286.2	302,370
精密機器 (1.1%)		千株	千円
ニコン	170.2	209.9	309,917
その他製品 (1.2%)		千株	千円
任天堂	32.5	—	—
オカムラ	120	143.9	354,857
電気・ガス業 (2.4%)		千株	千円
中部電力	149.6	178.3	340,642
大阪瓦斯	77.7	85	342,125

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
陸運業 (2.3%)		千株	千円
九州旅客鉄道	71.9	82.9	317,589
NIPPON EXPRESSホールディングス	37.4	100.5	340,192
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	110.4	345,220
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	100.8	105.1	331,590
情報・通信業 (4.7%)			
BIPROGY	60.2	—	—
日本テレビホールディングス	124.7	—	—
NTT	1,708	2,050.6	313,946
ソフトバンク	139.2	1,496	335,852
SCKS	89.8	73	342,954
TKC	74.7	76.6	347,381
卸売業 (4.6%)			
伊藤忠商事	36.4	41.1	324,361
三井物産	79.5	105.2	330,959
住友商事	72.3	86.6	343,888
サンゲツ	93	105.8	323,219
因幡電機産業	60.5	—	—
小売業 (4.8%)			
日本瓦斯	112.4	123.6	350,900
丸井グループ	—	108.2	341,695
ヤマダホールディングス	602.3	683.9	321,364
サンドラッグ	65.4	73.8	342,727

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
銀行業 (5.9%)		千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	166.2	164.7	342,164
りそなホールディングス	270.7	248.1	341,881
三井住友トラストグループ	75.1	83.2	329,888
三井住友フィナンシャルグループ	27.8	87.5	330,137
みずほフィナンシャルグループ	83.9	78.2	348,459
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	225.5	300.7	323,252
野村ホールディングス	323.1	340.8	341,481
保険業 (3.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	80.9	95.5	315,150
東京海上ホールディングス	49.8	55.6	342,329
T&Dホールディングス	99.6	89.6	347,289
不動産業 (2.3%)			
大東建託	15.3	19.7	316,480
野村不動産ホールディングス	69.4	369.5	330,406
サービス業 (4.7%)			
H.U. グループホールディングス	105.6	106.8	354,362
ユー・エス・エス	205	199.5	350,122
日本郵政	178.7	230.5	330,537
メイテックグループホールディングス	82.3	98.3	315,248
合 計	12,316	16,173	28,500,624
銘柄数<比率>	87	85	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	28,500,624	96.1
投資信託財産総額	1,157,395	3.9
	29,658,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	29,658,019,719
株式(評価額)	309,546,911
未収入金	28,500,624,840
未収配当金	772,433,900
未利息	75,411,100
未利回り	2,968
(B) 負債	986,753,720
未払収益分配金	783,512,961
未払解約金	55,299,953
未払信託報酬	147,775,806
その他未払費用	165,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,671,265,999
元本	8,705,699,576
次期繰越損益金	19,965,566,423
(D) 受益権総口数	8,705,699,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,934円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,050,299,444円、期中追加設定元本額は2,681,612,775円、期中一部解約元本額は2,026,212,643円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,2934円です。

○損益の状況 (2024年8月7日～2025年8月6日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	840,451,140
受取利息	839,888,870
その他収益金	556,927
△その他収益金	5,343
(B) 有価証券売買損益	4,955,997,316
売買益	5,749,643,580
売買損	△ 793,646,264
(C) 信託報酬等	△ 286,449,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,509,999,115
(E) 前期繰越損益金	1,738,602,501
(F) 追加信託差損益金	13,500,477,768
(配当等相当額)	(10,646,795,247)
(売買損益相当額)	(2,853,682,521)
(G) 計(D+E+F)	20,749,079,384
(H) 収益分配金	△ 783,512,961
次期繰越損益金(G+H)	19,965,566,423
追加信託差損益金	13,500,477,768
(配当等相当額)	(10,646,795,247)
(売買損益相当額)	(2,853,682,521)
分配準備積立金	6,465,088,655

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(798,915,986円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(4,711,083,129円)、信託約款に規定する収益調整金(13,500,477,768円)および分配準備積立金(1,738,602,501円)より分配対象収益は20,749,079,384円(10,000口当たり23,833円)であり、うち783,512,961円(10,000口当たり900円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	900円
----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

- ・当ファンドの取扱い販売会社を拡充することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2024年11月2日実施)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)